

知財推進計画2025におけるのれん償却廃止が日本のM&A市場に与える影響

2025年6月に決定された「知財推進計画2025」を契機として、日本における企業買収時の「のれん」償却制度の見直し議論が本格化している^[1]^[2]。現行の日本会計基準では20年以内での定期償却が義務付けられているのれんについて、国際会計基準（IFRS）に合わせた非償却制度の導入が検討されており、これは日本のM&A市場に根本的な変革をもたらす可能性がある^[3]^[4]。

現行制度の課題と制度変更の背景

日本基準と国際基準の格差

現在の日本会計基準では、M&Aで発生したのれんを20年以内で定額法により規則的に償却することが求められている^[3]^[4]。一方、国際会計基準（IFRS）では、のれんの定期償却は行わず、年1回の減損テストを実施する制度となっている^[4]^[5]。この制度格差により、日本企業は海外企業と比較してM&Aにおいて不利な立場に置かれているとの指摘が長年続いていた^[6]^[7]。

政府・経済界からの制度変更要望

2025年3月に内閣府の規制改革推進会議で開催されたスタートアップ・イノベーション促進ワーキング・グループでは、のれん償却制度がM&Aの阻害要因になっているとして、制度見直しが本格的に議論された^[8]^[9]。同年5月には、経済同友会をはじめとするスタートアップ関連13団体と企業経営者有志138人が連名で、財務会計基準機構（FASF）に対して「のれんの非償却化（選択制）」と「のれん償却費の計上区分変更」を要望する提案書を提出している^[10]^[11]。

企業価値に占める無形資産の割合の比較

- 日本の企業価値に占める無形資産の割合は、欧米に比べて格段に低い。(S&P 500の90%に比べ、NIKKEI 225では32%)



出典：WWW.OCEANTOMO.COM/INTANGIBLE-ASSET-MARKET-VALUE-STUDY(2021/7時点) 6

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentakai/dai1/siryou4.pdf

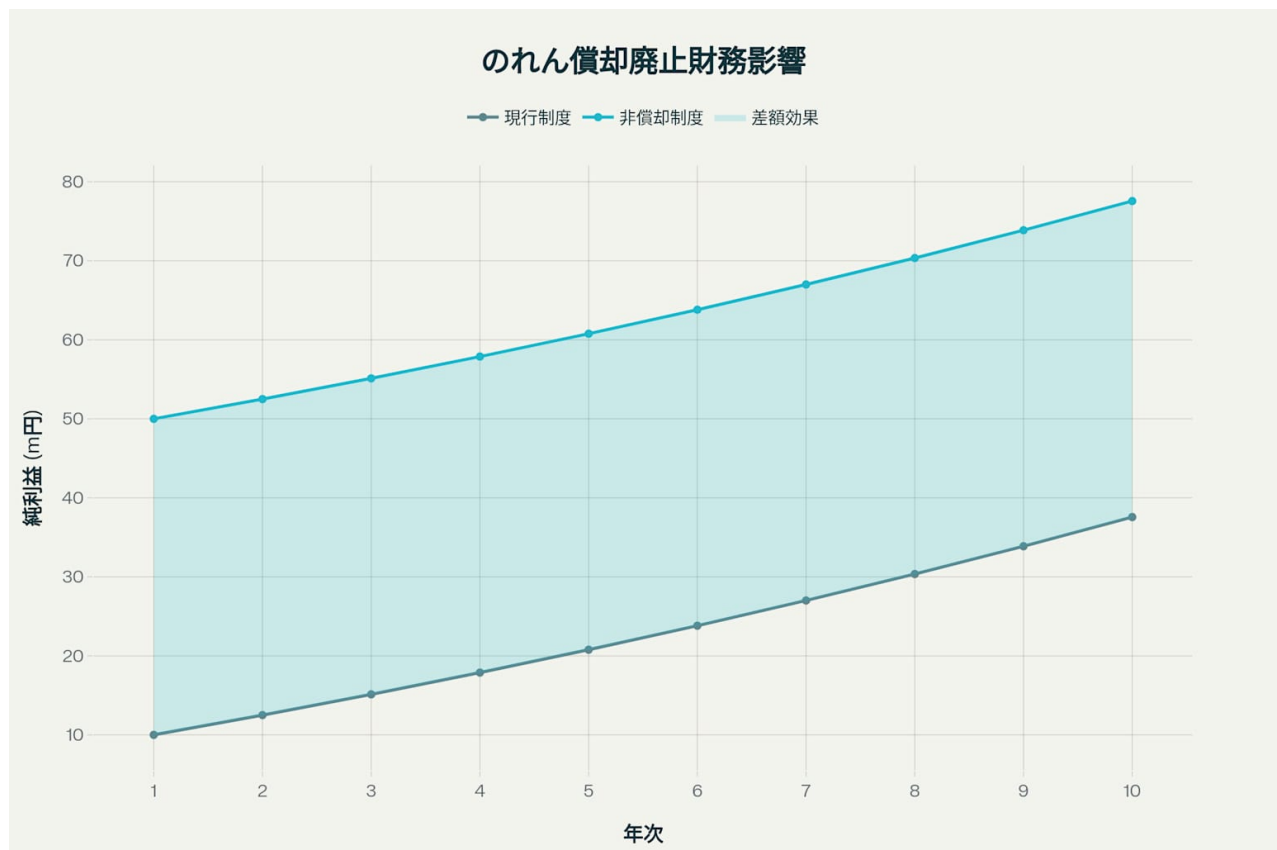
Comparison of intangible assets as a percentage of corporate value in different markets.

企業会計上の財務影響分析

利益への直接的インパクト

のれん償却廃止による最も直接的な影響は、営業利益の改善である。現行制度下では、のれん償却費が販売費及び一般管理費として計上され、営業利益を直接圧迫している^[3]^[12]。典型的なM&Aケース（買収価格5億円、のれん4億円、10年償却）では、年間4,000万円の償却費が発生し、被買収企業の年間利益5,000万円に対して80%の負担となる計算である

。



のれん償却廃止による純利益とROEへの長期的影響を示すチャート

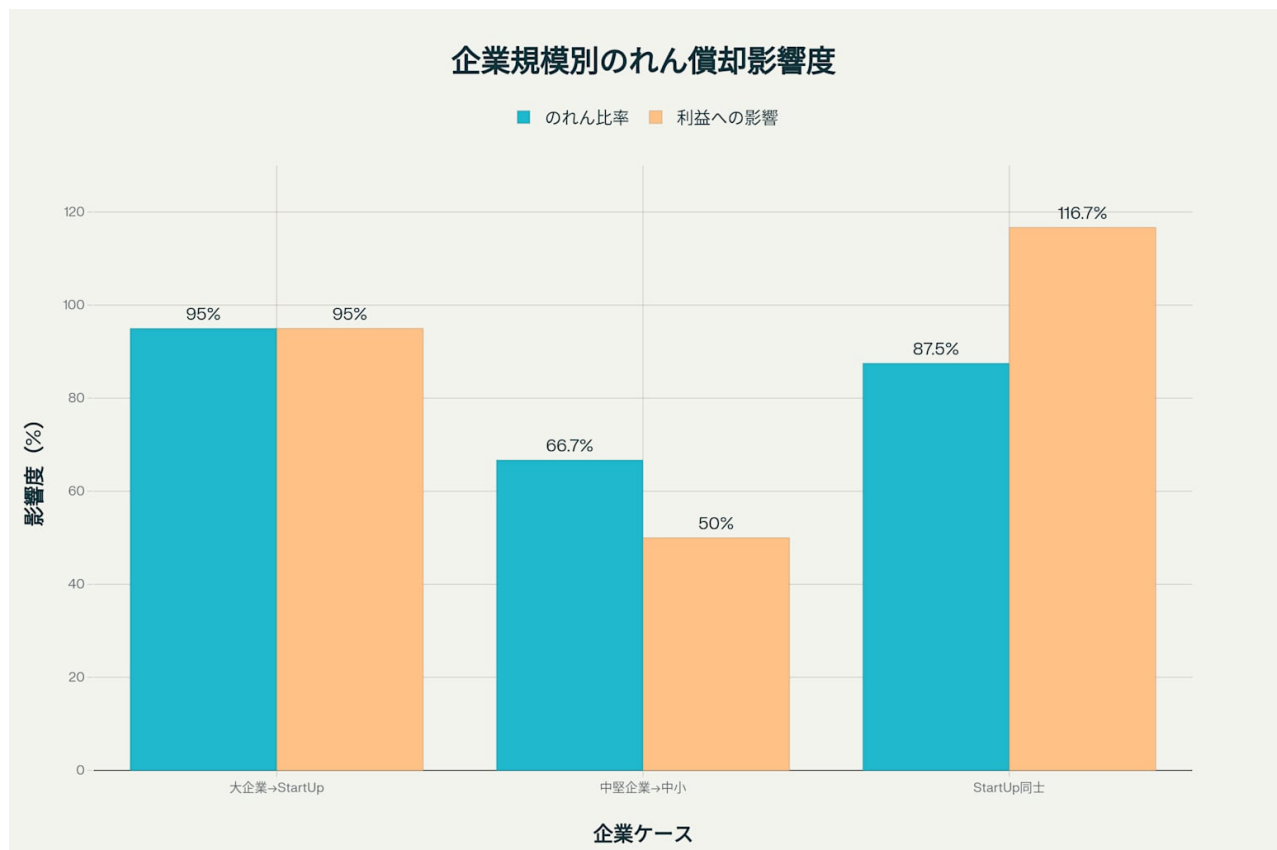
シミュレーション分析によると、のれん償却廃止により10年間で累計4億円の利益改善効果が期待される。これは営業利益率の1-3%ポイント改善に相当し、特に知財集約型企业では償却費負担が利益の90%以上に達するケースもあり、制度変更の恩恵は極めて大きい

。

ROEへの長期的影響

ROE（自己資本利益率）への影響は複雑な様相を示している^[13]。短期的には、のれん非償却により利益が改善するためROEは向上するが、長期的にはのれんがバランシート上に残存し続けることで、自己資本が膨らみROE向上の足かせとなる可能性がある^[13]。分析結果では、平均2.94%ポイントのROE改善が見込まれるものの、この効果は時間経過とともに逕減していく傾向が確認された。

企業規模別の影響度分析



企業規模別のれん償却が財務に与える影響度の比較

企業規模別の影響分析では、スタートアップ関連のM&Aで最も大きな効果が期待されることが判明した。大企業によるスタートアップ買収では、のれん比率が95%に達し、利益への影響も95%と極めて高い。これは、スタートアップ企業の純資産が小さく、技術力やブランド価値などの無形資産価値が企業価値の大部分を占めるためである^{[14] [15]}。

制度変更に伴う企業行動への影響

M&A件数の増加予想

のれん償却廃止により、日本企業のM&A活動は大幅に活性化すると予想される。現在年間約4,280件（2021年実績）のM&A件数について、全体で20-30%増、特にスタートアップ関連では50%以上の増加が見込まれている^[16]。これは、これまで償却費負担を懸念して躊躇していた企業が、積極的にM&Aに乗り出すためである^{[17] [17]}。

企業バリュエーションの向上

制度変更により、特にスタートアップ企業のバリュエーション（企業価値評価）は大幅に向上すると予想される^{[17] [16]}。スタートアップで10-20%、知財集約型企业で15-25%、従来型企业でも5-10%の企業価値上昇が見込まれている。これは、買い手企業がのれん償却の負担を考慮せずに、より高い対価での買収を検討できるようになるためである^[17]。

買収戦略の変化

企業の買収戦略も根本的に変化すると考えられる。現行制度下では、のれん償却負担を避けるため、純資産価値に近い価格での買収や、事業譲渡による無形資産の個別取得が選好されてきた^[18]。制度変更後は、企業の将来価値や技術力を適正に評価した買収価格の設定が可能となり、より戦略的なM&Aが増加すると予想される^[19]。

知財価値評価・活用との関係

無形資産の個別識別促進

のれん非償却制度の導入により、買収時における無形資産の個別識別と評価がより重要になる^[14]^[15]。現行制度では、特許、商標、顧客基盤などの知的財産がのれんに一括計上されがちであったが、減損テストの精度向上のため、これら無形資産の分離識別が促進されると考えられる^[18]。これにより、知財価値評価の透明性向上と、より精緻な企業価値算定が実現される^[14]。

知財投資の活性化

制度変更は、企業の知財・無形資産投資を大幅に促進すると期待される^[20]^[21]。現行制度下では、知財投資により生み出された価値がのれん償却により目減りしてしまうため、投資に対する動機が削がれていた^[17]。非償却制度により、知財投資の効果が財務諸表上でより適切に反映されるようになり、研究開発や特許取得への投資が活性化される見込みである^[20]。

日本企業の無形資産比率向上

現在、日本企業の企業価値に占める無形資産比率は約32%（日経225）にとどまり、米国の90%（S&P500）と大きな格差がある^[14]^[20]。のれん償却制度の見直しにより、日本企業の無形資産投資が促進され、この格差是正に寄与すると期待される^[20]^[21]。特に、デジタル・AI分野など8つの戦略領域において、日本市場での時価総額に占める無形資産割合を50%以上とする政府目標の達成にも貢献する可能性がある^[2]。

制度実現に向けた課題と展望

会計基準設定プロセス

現在、7月開催予定の企業会計基準諮問会議で、企業会計基準委員会（ASBJ）への新規テーマ提言が審議される予定である^[11]^[9]。制度実現には、会計基準の策定から企業での実装まで数年を要すると考えられるが、経済界からの強い要望と政府の後押しにより、比較的迅速な制度化が期待される^[19]。

国際会計基準との調和

のれん非償却制度の導入は、日本の会計基準を国際基準に調和させる重要な一步となる^[22]。これにより、日本企業の海外展開やクロスボーダーM&Aが促進され、国際競争力の向上に寄与すると考えられる^[16]。また、海外投資家による日本企業への理解も深まり、資本市場の活性化効果も期待される^[7]。

結論

知財推進計画2025を背景とした、のれん償却制度の見直しは、日本のM&A市場に革命的な変化をもたらす可能性がある^{[11][2]}。財務的には年間数千万円から数億円規模の利益改善効果があり、特にスタートアップや知財集約型企業の企業価値向上に大きく寄与する。制度変更により、M&A件数の大幅増加、企業バリュエーションの向上、知財投資の活性化が期待され、日本経済の成長エンジンとしてのイノベーション創出が加速される見込みである^{[20][16]}。

ただし、長期的なROEへの影響や減損テストの適切な実施など、制度設計上の課題も存在する^[13]。これらの課題を適切に解決しながら、国際基準に調和した新たな会計制度の構築を進めることが、日本企業の競争力強化と持続的成長の実現に不可欠である^[19]。



1. <https://current.ndl.go.jp/car/253729>
2. <https://www.fnn.jp/articles/-/881739>
3. <https://www.nihon-ma.co.jp/columns/2023/x20231031/>
4. <https://biz.moneyforward.com/accounting/basic/80877/>
5. <https://kpmg.com/jp/ja/home/insights/2020/04/ifrs-hint-12.html>
6. <https://note.com/blanknotejp/n/n07552b71c424>
7. <https://note.com/maco0411/n/n33410d0ce480>
8. <https://www.zeiken.co.jp/keieizaimu/article/no3698/ZA00036980801.php>
9. <https://www.zeiken.co.jp/keieizaimu/article/no3706/ZA00037060701.php>
10. <https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/2025/250530.html>
11. <https://www.zeiken.co.jp/news/16056762.php>
12. <https://www.obc.co.jp/360/list/post423>
13. <https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/mdl.php?r=speFGPcuZoK%2FsGGDPqYzQ1MjFRM+gm%2F+n&wf=1>
14. <https://patent-revenue.iprich.jp/一般向け/1663/>
15. <https://ipadvisory.co.jp/assest/>
16. https://note.com/seodoa_academy/n/n93b7b2c270f5
17. <https://www.yasuda-cpa-office.com/post/のれんの非償却化に向けた議論が本格化>
18. <https://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2018/2018win10.pdf>
19. <https://ota-masaaki.jp/goodwill/>
20. <https://www.hitachi-hri.com/research/researchreport/introductionresearch/is004.html>
21. https://blogs.ricoh.co.jp/RISB/inout_economy/post_963.html
22. <https://irnote.com/n/n2ff84e39937a>